

# 消費増税で国家衰退

安倍首相は危機回避を理由に本年六月、消費増税再延期を表明しました。

消費増税を再延期する法律が11月18日参院本会議で自民、公明両党などの賛成多数で可決、成立。

消費税率10%への引き上げは、2017年今年の4月から2019年、平成30年10月1日に先送りになりました。

この法律は、消費税率10%への引き上げを二年半先送りするほか、酒類・外食を除く飲食料品と新聞に適用する軽減税率の導入も二年半延期する内容です。また、自動車の購入時にかかる自動車取得税の廃止も同様に先送りになりますが、それに代わる新税制に移行した関連施策も遅らせました。

どんな会社でも裏付けがない計画や予算は↓経営して無いのと同じ事です。

平成25年1月7日「便り」(284)号からの転載

地上の星  
アメリカは極めて不道徳な国である。

建国の歴史からみても確かです。奴隷制度と銃社会、単に武力に優れているだけの国。史上の星では全くない。ダブルスタンダードの典型的国家である。

自衛隊の作戦計画は常に二日先を決めている。行

動は全て目的に対して何のためか、二段階上まで考えることだといえます。

年末、野田政権は自らトリガーを引いた。自爆が天命である。

中国のように拡張主義の敵対的意図を持つ行動と意図には厳しく対応しなければならぬ。

基本的に「相手が戦わないことを選んだ時にしか、戦わない道が開けない」のです。

日本は自由を担保する費用対効果でもっとも安上がりな「核と原潜」は不可欠です。

ケンカはやらないに越したことがない。しかしやってみないと分からないのも事実。

外国のイジメには憲法の改正で自らが守るのです。

以上

それにしても、2009年から2012年の三年間、政権交代までの日本は全く停滞でした。

二度と顔も見たくない醜い民主党政権、鳩山・菅・野田政権が三党で消費増税10%を決定した。

何も良くなっていません。無能そのもの、官僚国家の雄、財務官僚主導で手籠めにされたのです。

そんな程度でした。

安倍政権は日本第一主義で絶対に、そうでありませぬ。

本年4月11日付「便り」

(387)号でアメリカの新大統領はトランプ氏になると既に、この紙面で明らかにしています。

再掲です。  
トランプ大統領確実

過激な発言を繰り返すアメリカ大統領候補に白人社会の不満が集約されています。多数で大統領を決する仕組みは、悪貨が良貨を駆逐する法則に大きく支配されます。

## アホの壁

アメリカに限らず、国民の水準はそれぞれですが、十億の国なら十倍のアホがいるのが常識で、天才も十倍。何処の国でも、支配騙されるアホが絶対的多数です。

もう明らかに戦後日本の安全保障政策の大転換、ルビコン川を渡ってしまっています。北朝鮮を含めてしつかりナリオ通りに進行している

今でも金と武器が世界を支配しています。

強い国を取り戻すを唄う国と、追従に徹する提灯持ちアベ政権は、安保管障関連法の施行は不可欠、憲法改正が悲願なのです。

即ち「想定通り」と思えるのは私だけでしょうか。言うだけのシヨーザ・フックからオンザ・ブーツへの舵取り、政権下の国営放送の思想動員。NHKが編集するニュース映像が、立証していないでしょうか。

(有)西川経営オフィスサービス

中村会計

事務所便り

2016年11月29日 (火) NO 410

地域から明るい未来を作ろう